



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成19年2月9日

上場会社名 **株式会社オリエンタルランド**

(コード番号：4661 東証第一部)

(URL <http://www.oic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 祥郎
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 横田 明宜
 役職名 広 報 部 長 氏名 安岡 譲治

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結 (新規) 1社、持分法 (新規) 1社)

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	266,028	3.2	34,863	12.3	31,955	13.0	18,507	11.9
18年3月期第3四半期	257,850	0.6	31,047	△9.9	28,277	△12.5	16,537	△9.1
(参考) 18年3月期	332,885		30,604		26,686		15,703	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	194.57	—
18年3月期第3四半期	171.44	—
(参考) 18年3月期	162.73	—

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループでは、主力事業である2つのテーマパークにおいて、東京ディズニーシーの5周年アニバーサリー開催や、新アトラクション「タワー・オブ・テラー」の導入を行ったほか、それぞれの特色を生かしたスペシャルイベントなどを実施いたしました。また、2つのディズニーホテルやイクスピアリなどの各施設において積極的な営業施策を実施するなど、「テーマリゾート」としての魅力を提供いたしました。

その結果、2つのテーマパークにおいて入園者数、ゲスト一人当たり売上高共に前年同期を上回ったことなどから、売上高は266,028百万円 (前年同期比3.2%増) となりました。それに伴い、営業利益は34,863百万円 (同12.3%増)、経常利益は31,955百万円 (同13.0%増) となり、四半期純利益は18,507百万円 (同11.9%増) となりました。

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月からディズニー映画『リロ&スティッチ』をテーマにしたスペシャルイベント「リロ&スティッチのフリフリ大騒動 ～Find Stitch!～」を、9月からは、シンデレラ城前で繰り広げられる初めての夜のプログラムが加わった「ディズニー・ハロウィーン」、11月からは例年ご好評をいただいております「クリスマス・ファンタジー」を開催いたしました。東京ディズニーシーでは、7月より東京ディズニーシー5thアニバーサリーをスタート、9月には新アトラクション「タワー・オブ・テラー」を導入したほか、11月からは「ハーバーサイド・クリスマス」を開催し、多くのゲストに好評を博しました。これらの施策を実施したことなどにより、入園者数は前年同期を上回りました。なお、11月には2つのテーマパーク合計で4億人目のゲストをお迎えすることができました。

また、ゲスト1人当たり売上高については、飲食販売において夏期の気温低下によりドリンク類の販売収入が減少した一方で、9月にチケット料金改定を行ったことにより、チケット収入が増加したことなどから前年同期を上回りました。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、バルコニーに出て東京ディズニーシーの眺望をお楽しみいただけるタイプの客室「バルコニールーム」を新設いたしました。また、東京ディズニーシーと共に開業5周年を迎え、ホテル内のレストランにおいては、様々なスペシャルメニューの提供をいたしました。客室においては、5周年限定のルームアメニティを提供するなどのプログラムを積極的に実施した結果、客室稼働率は前年同期を上回りました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は224,716百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、前年度に営業権を取得したシネマイクスピアリにおいて、公開映画とイクスピアリ内の各ショップやレストランとのシナジー創出を目指したイベントなどで集客強化を図りました。また、例年好評を博しております「イクスピアリ・ハロウィーン」や、「ピュアホワイト・クリスマス」をテーマとした「ピアリ・クリスマス」などイクスピアリ独自のイベントを開催いたしました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、4月から8月にかけて客室や宴会場などのリニューアル工事を実施しましたが、東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したホテルならではのイベントや、宿泊ゲスト限定プログラムなどを積極的に展開し、客室稼働率はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は17,769百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(リテイル事業)

全国のディズニーストアでは9月から「ハロウィーン2006」、11月から「Twinkling Fun Christmas 2006」と積極的に商品を展開いたしました。

一方で業績悪化の要因を踏まえ、ブランド・ビジネスへの原点回帰とリテイル・ビジネスの業務品質の改善・強化を目指して抜本的な改善をスタートさせております。

その一環として、ゲストニーズや販売部門の声を生かした商品開発プロセスの再構築等による「売れる商品づくり」、売上予算達成に向けた店舗部門の業務改革と併せて、本社部門のサポート体制の再整備等による「商品を売り切る力」の改善・強化を重点として進めていくほか、費用構造の抜本的な見直しにも着手しております。

以上の改善・強化策について、実行可能なものから迅速に実施していくことで早期の業績回復を目指しておりますが、短期的には大幅な改善効果は見込めず、リテイル事業の売上高は13,424百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(その他の事業)

ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルにおいて、さらなる認知拡大を図ったPR活動や、木目の細かいセールス活動を実施し、販路の拡大に繋がりました。これらの活動の結果、客室稼働率は前年同期を大幅に上回りました。

また、モノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストに引き続きご利用いただきました。なお、12月には1億人目のゲストをお迎えすることができました。

以上の結果、その他の事業の売上高は10,118百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	693,690	387,505	55.8	4,072.39
18年3月期第3四半期	665,548	374,906	56.3	3,941.38
(参考) 18年3月期	718,865	375,832	52.3	3,950.49

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

(資産の部)

当第3四半期末の資産の部合計は、693,690百万円（前期末比3.5%減）となりました。

流動資産は、6月に第2回無担保社債（30,000百万円）を償還したことに伴う現金及び預金の減少などにより115,018百万円（同14.8%減）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進んだ一方、設備投資を行ったことなどから有形固定資産はほぼ横ばいとなりました。しかしながら保有する有価証券の時価下落に伴い、投資有価証券が減少したことなどにより578,672百万円（同0.9%減）となりました。

(負債の部)

当第3四半期末の負債の部合計は、306,185百万円（前期末比10.7%減）となりました。

流動負債は、第2回無担保社債を償還したことなどにより、63,700百万円（同34.2%減）となりました。

固定負債は、保有有価証券の時価下落などによって繰延税金負債が減少したことなどにより、242,484百万円（同1.5%減）となりました。

(純資産の部)

当第3四半期末の純資産の部合計は、保有有価証券の時価下落などにより減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより387,505百万円（前期末比3.1%増）となり、自己資本比率は55.8%（対前期末3.5ポイント増）となりました。

[参考] 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	341,640	31,350	27,000	14,830

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 155円91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年11月13日の中間決算短信にて発表いたしました業績予想の達成に向けて、主力のテーマパーク事業を中心に様々な営業施策を展開してまいりました。

その結果、平成19年3月期の業績につきましては、テーマパーク事業において商品販売収入が予想を若干下回るものの、東京ディズニーシー5thアニバーサリーや、新アトラクション「タワー・オブ・テラー」の効果により、通期の入園者数予測を2,560万人と増加を見込んでおり、売上高はほぼ予想通りに推移する見込みです。その一方で、固定経費及び人件費の抑制を行うことで利益増を見込んでおります。また、リテイル事業において、ディズニーストアの商品販売収入が若干上回る見込みです。

これらの状況に鑑み、通期業績予想を上記のとおり修正いたします。

平成 18 年 11 月 13 日の中間決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は下記のとおりです。

(単位：百万円)

(連結)	今回修正予想	前回発表予想	増減	増減率 (%)
売上高	341,640	341,090	550	0.2
テーマパーク事業	287,670	287,540	130	0.0
複合型商業施設事業	23,190	23,500	△ 310	△ 1.3
リテイル事業	17,220	16,650	570	3.4
その他の事業	13,560	13,400	160	1.2
営業利益	31,350	28,510	2,840	10.0
経常利益	27,000	24,140	2,860	11.8
当期純利益	14,830	12,740	2,090	16.4

なお、当第 3 四半期までの利益の通期予想に占める割合は、営業利益 111.2%、経常利益 118.4%、当期純利益 124.8%となっております。これは、例年季節要因によって第 4 四半期のテーマパーク入園者数が他の四半期よりも比較的少なく、一方で営業時間の短いこの時期にアトラクションなどのメンテナンスを集中的に実施するなど、「第 4 四半期は売上高が低く固定経費が高い」という当社テーマパーク事業の特性に起因するものです。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成18年12月31日現在)		前 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年12月31日現在)		前 年 同 期 比 較 (△ 印 減)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	前 期 比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(資産の部)								
I. 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	25,017		41,987		△ 16,970		47,833	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,186		13,068		117		12,356	
3. 有 価 証 券	49,380		16,798		32,581		40,788	
4. た な 卸 資 産	11,326		9,716		1,609		9,036	
5. そ の 他	16,108		16,318		△ 209		25,046	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 0		△ 0		△ 0		△ 0	
流 動 資 産 合 計	115,018	16.6	97,888	14.7	17,129	17.5	135,061	18.8
II. 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 本 勘 定	501,909		501,311		598		500,063	
2. 建 設 仮 勘 定	16,765		13,023		3,742		18,872	
有 形 固 定 資 産 合 計	518,675	74.8	514,334	77.3	4,340	0.8	518,936	72.2
(2) 無形固定資産								
	13,662	1.9	12,218	1.8	1,444	11.8	13,172	1.8
(3) 投資その他の資産								
1. そ の 他	46,525		41,289		5,235		51,860	
2. 貸 倒 引 当 金	△ 190		△ 187		△ 3		△ 183	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	46,334	6.7	41,102	6.2	5,232	12.7	51,677	7.2
固 定 資 産 合 計	578,672	83.4	567,655	85.3	11,017	1.9	583,786	81.2
III. 繰 延 資 産	—	—	4	0.0	△ 4	—	18	0.0
資 産 合 計	693,690	100.0	665,548	100.0	28,142	4.2	718,865	100.0
(負債の部)								
I. 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,582		14,403		178		14,715	
2. 一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	—		30,000		△ 30,000		30,000	
3. 未 払 法 人 税 等	8,702		7,574		1,127		7,084	
4. そ の 他	40,416		42,846		△ 2,430		45,033	
流 動 負 債 合 計	63,700	9.2	94,824	14.3	△ 31,124	△ 32.8	96,833	13.5
II. 固 定 負 債								
1. 社 債	169,984		120,000		49,984		170,000	
2. 長 期 借 入 金	50,000		50,000		—		50,000	
3. そ の 他	22,500		25,708		△ 3,208		26,086	
固 定 負 債 合 計	242,484	34.9	195,708	29.4	46,776	23.9	246,086	34.2
負 債 合 計	306,185	44.1	290,533	43.7	15,651	5.4	342,919	47.7
(純資産の部)								
I. 株 主 資 本								
1. 資 本 金	63,201	9.1	—	—	63,201	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	111,403	16.1	—	—	111,403	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金	236,130	34.0	—	—	236,130	—	—	—
4. 自 己 株 式	△ 30,264	△ 4.4	—	—	△ 30,264	—	—	—
株 主 資 本 合 計	380,470	54.8	—	—	380,470	—	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,627	1.0	—	—	6,627	—	—	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	269	0.1	—	—	269	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,896	1.1	—	—	6,896	—	—	—
III. 少 数 株 主 持 分	138	0.0	—	—	138	—	—	—
純 資 産 合 計	387,505	55.9	—	—	387,505	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	693,690	100.0	—	—	693,690	—	—	—
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	—	—	107	0.0	△ 107	—	113	0.0
(資本の部)								
I. 資 本 金	—	—	63,201	9.5	△ 63,201	—	63,201	8.8
II. 資 本 剰 余 金	—	—	111,403	16.7	△ 111,403	—	111,403	15.5
III. 利 益 剰 余 金	—	—	223,273	33.5	△ 223,273	—	222,439	30.9
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	7,292	1.1	△ 7,292	—	9,052	1.3
V. 自 己 株 式	—	—	△ 30,263	△ 4.5	30,263	—	△ 30,263	△ 4.2
資 本 合 計	—	—	374,906	56.3	△ 374,906	—	375,832	52.3
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	665,548	100.0	△ 665,548	—	718,865	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期連結会計期間		前四半期連結会計期間		前年同期比較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		(△ 印 減)		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	増減	前期比	金額	百分比
I. 売上高	266,028	100.0	257,850	100.0	8,178	3.2	332,885	100.0
II. 売上原価	206,838	77.8	202,263	78.4	4,574	2.3	269,680	81.0
売上総利益	59,190	22.2	55,586	21.6	3,603	6.5	63,204	19.0
III. 販売費及び一般管理費	24,326	9.1	24,539	9.6	△ 212	△ 0.9	32,600	9.8
営業利益	34,863	13.1	31,047	12.0	3,815	12.3	30,604	9.2
IV. 営業外収益	1,128	0.4	937	0.4	191	20.4	1,341	0.4
V. 営業外費用	4,036	1.5	3,706	1.4	329	8.9	5,259	1.6
経常利益	31,955	12.0	28,277	11.0	3,677	13.0	26,686	8.0
VI. 特別利益	181	0.1	—	—	181	—	—	—
VII. 特別損失	624	0.3	153	0.1	471	—	238	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	31,512	11.8	28,124	10.9	3,387	12.0	26,447	7.9
法人税、住民税及び事業税	13,066	4.9	10,837	4.2	2,229	20.6	10,822	3.2
法人税等調整額	△ 67	△ 0.1	749	0.3	△ 817	—	△ 85	△ 0.0
少数株主利益	5	0.0	0	0.0	5	—	6	0.0
四半期(当期)純利益	18,507	7.0	16,537	6.4	1,969	11.9	15,703	4.7